

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日 (ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日)
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
証券コード	6878
上 場 取 引 所	東京証券取引所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。



## 第90期 中間報告書

(2013年4月1日～2013年9月30日)

### 長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地  
TEL 026-285-1111 FAX 026-285-1030  
URL <http://www.njrc.jp/>



### 長野日本無線株式会社

(証券コード 6878)

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第90期第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）の事業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

当社グループでは、「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社（当社・日本無線（株）・上田日本無線（株））による事業構造改革」を基本戦略とし、諸施策の推進を継続してまいりました。

今般、本改革における生産拠点の再構築を踏まえ、事業の選択と集中による経営資源の戦略的な再配置を行うべく、各事業の事業方針について見直しを実施いたしました。その結果、一部事業の固定資産について減損処理を実施し、減損損失を特別損失に計上するとともに、たな卸資産の評価損を計上することといたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の利益につきましては、多額の損失を計上することとなりました。

このような状況の下、中間配当につきましては、利益剰余金の状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後、日本無線（株）および上田日本無線（株）とともに、経営資源の最適配置を加速することにより、収益向上を図り、企業価値向上に向け邁進してまいります。引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年12月

代表取締役社長

丸山智司

## 事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済対策等への期待感から、円安および株高が進行し、輸出環境や企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。しかし、一方では、新興国経済の景気減速や輸入原材料価格の高騰が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループでは、エレクトロニクス3社にて展開しております事業構造改革に基づき、諸施策を実施してまいりました。

本改革において日本無線（株）の生産拠点の移転を進めるにあたり、本年2月に日本無線（株）に対して実施した土地の一部譲渡に加え、8月に同社に対して土地・建物の一部譲渡を行いました。

また、生産拠点の再構築に伴い、各事業の事業方針について見直しを実施いたしました。その結果、当社が事業活動を展開する3つのセグメントのうち、電源・エネルギー機器セグメントにおける産業機器用電源については、事業撤退を視野に大幅に縮小することとし、それに伴い、当第2四半期連結会計期間において当該事業に係る資産グループの固定資産について減損処理を実施し、減損損失を特別損失に計上いたしました。

同時に、改めて当社のたな卸資産の見直しを行いました。その結果、当第2四半期連結会計期間において、電源・エネルギー機器セグメントを中心にたな卸資産の評価損を計上いたしました。このたな卸資産の評価については、新たな成長に向けた事業構造改革の一環として、財務体質の健全化と収益力の強化を図ることを考慮しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ、電源・エネルギー機器セグメントが増加したものの、情報・通信機器セグメントおよびメカトロニクス機器セグメントが減少したため、131億9百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

利益につきましては、当第2四半期連結会計期間において上記のたな卸資産の評価損10億1千1百万円の計上などにより、営業損失13億4千9百万円（前年同期は営業利益2億5千6百万円）、経常損失13億9千9百万円（前年同期は経常利益1億6千2百万円）となりました。さらに、土地売却による特別利益3億2千万円を計上した一方で、固定資産の減損損失2億6千2百万円の計上および法人税等調整額などにより、四半期純損失は15億3百万円（前年同期は四半期純利益1億7百万円）となりました。



## 連結業績

■ 売上高	13,109百万円 (前年同期比 2.8%減)
■ 営業利益	△1,349百万円 (前年同期は営業利益256百万円)
■ 経常利益	△1,399百万円 (前年同期は経常利益162百万円)
■ 四半期純利益	△1,503百万円 (前年同期は四半期純利益107百万円)

■ 第2四半期 (累計) ■ 通期

### ■売上高



### ■営業利益



### ■経常利益



### ■四半期(当期)純利益



## セグメント別業績

### 情報・通信機器



防災システム

#### 売上高

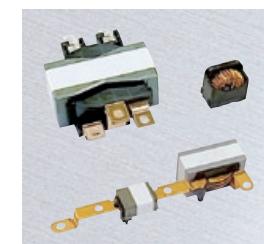
**5,467**百万円  
(前年同期比12.2%減)

#### 営業利益

**△83**百万円  
(前年同期は営業利益317百万円)

官公庁向け機器は増加しましたが、衛星関連機器などの公共インフラ設備機器が減少したため、前年同期に比べ減収減益となりました。

### 電源・エネルギー機器



車載用電子部品

#### 売上高

**3,641**百万円  
(前年同期比28.3%増)

#### 営業利益

**△1,051**百万円  
(前年同期は営業利益△92百万円)

ハイブリッド車用を中心とした車載用電子部品およびACアダプタなどが増加しました。利益につきましては、価格競争の激化に伴う採算性悪化や、事業方針の見直しに伴うたな卸資産の評価損の計上などにより、前年同期に比べ大幅な減益となりました。

### メカトロニクス機器



A3ワイドオートカッター  
(名刺・葉書用断裁機)

#### 売上高

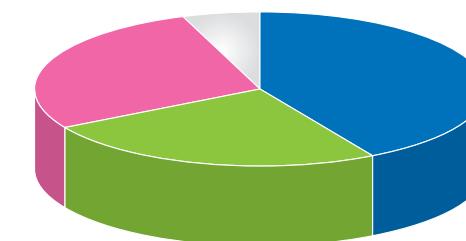
**3,294**百万円  
(前年同期比12.1%減)

#### 営業利益

**△371**百万円  
(前年同期は営業利益35百万円)

三次元造形機などの業務用特殊機器は増加しましたが、大判複写機などの事務用機器や医用機器が減少しました。利益につきましては、自主開発機種などのたな卸資産の評価損を計上した影響もあり、前年同期に比べ大幅な減益となりました。

### ■セグメント別売上高比率



■情報・通信機器 41.7% ■メカトロニクス機器 25.1%  
■電源・エネルギー機器 27.8% ■その他 5.4%

※「その他」：売上高707百万円、営業利益77百万円

## 連結財務諸表

### 第2四半期連結会計期間末の貸借対照表

(2013年9月30日現在)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	
<b>流動資産</b>	
現金及び預金	964,093
受取手形及び売掛金	6,103,829
商品及び製品	639,992
仕掛品	6,427,671
原材料及び貯蔵品	1,603,519
繰延税金資産	20,641
その他	244,938
貸倒引当金	△11,748
<b>流動資産合計</b>	<b>15,992,937</b>
<b>固定資産</b>	
<b>有形固定資産</b>	
建物及び構築物	1,595,966
機械装置及び運搬具	408,782
土地	2,310,390
リース資産	141,084
建設仮勘定	10,214
その他	147,693
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,614,132</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>266,777</b>
<b>投資その他の資産</b>	
投資有価証券	229,604
繰延税金資産	23,866
その他	155,067
貸倒引当金	△21,993
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>386,545</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,267,455</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,260,392</b>

科 目	金 額
<b>(負債の部)</b>	
<b>流動負債</b>	
支払手形及び買掛金	5,565,076
短期借入金	5,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,571,596
未払金	283,706
未払費用	259,853
未払法人税等	40,401
製品保証引当金	23,266
その他	303,493
<b>流動負債合計</b>	<b>13,947,394</b>
<b>固定負債</b>	
長期借入金	1,681,416
繰延税金負債	29,950
再評価に係る繰延税金負債	592,696
退職給付引当金	499,701
役員退職慰労引当金	10,904
環境対策引当金	16,964
資産除去債務	102,599
その他	145,849
<b>固定負債合計</b>	<b>3,080,081</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,027,476</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株主資本</b>	
資本金	3,649,580
利益剰余金	△776,242
自己株式	△1,795
<b>株主資本合計</b>	<b>2,871,541</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>	
その他有価証券評価差額金	41,523
土地再評価差額金	929,959
為替換算調整勘定	△27,602
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>943,879</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>417,494</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,232,916</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,260,392</b>

### 第2四半期連結累計期間の損益計算書

(2013年4月1日～2013年9月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額
売上高	13,109,709
売上原価	12,857,036
売上総利益	252,672
販売費及び一般管理費	1,602,485
営業損失	1,349,812
営業外収益	71,519
受取利息	1,157
受取配当金	2,479
受取賃貸料	4,078
為替差益	36,217
その他	27,586
営業外費用	121,055
支払利息	65,912
売上債権売却損	32,745
その他	22,398
経常損失	1,399,349
特別利益	321,371
固定資産売却益	320,905
持分変動利益	465
特別損失	262,130
減損損失	262,130
税金等調整前四半期純損失	1,340,108
法人税、住民税及び事業税	35,522
法人税等調整額	173,269
少数株主損益調整前四半期純損失	1,548,900
少数株主損失	△45,233
四半期純損失	1,503,667

### 第2四半期連結累計期間の株主資本等変動計算書

(2013年4月1日～2013年9月30日)

単位：千円（未満切捨）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,649,580	941,529	△1,673	4,589,435	23,699	769,835	△111,133	682,401	-	5,271,837
当第2四半期連結累計 期間中の変動額										
土地再評価差額金の取崩		△214,104		△214,104						△214,104
四半期純利益		△1,503,667		△1,503,667						△1,503,667
自己株式の取得			△121	△121						△121
株主資本以外の項目の 当期間中の変動額					17,824	160,123	83,530	261,478	417,494	678,972
計	-	△1,717,772	△121	△1,717,893	17,824	160,123	83,530	261,478	417,494	△1,038,920
当第2四半期連結累計 期間末残高	3,649,580	△776,242	△1,795	2,871,541	41,523	929,959	△27,602	943,879	417,494	4,232,916

### 第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書の要旨

(2013年4月1日～2013年9月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,172,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,282
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	258,784
現金及び現金同等物の期首残高	685,308
現金及び現金同等物の第2四半期連結 累計期間末残高	944,093

## 個別業績

■ 売上高	12,070百万円 (前年同期比 4.5%減)
■ 営業利益	△1,351百万円 (前年同期は営業利益262百万円)
■ 経常利益	△1,346百万円 (前年同期は経常利益256百万円)
■ 四半期純利益	△1,464百万円 (前年同期は四半期純利益248百万円)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期

### ■ 売上高



### ■ 営業利益



### ■ 経常利益



### ■ 四半期(当期)純利益



## 個別財務諸表

### 第2四半期会計期間末の貸借対照表の要旨

(2013年9月30日現在) 単位：千円 (未満切捨)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	
流動資産	14,969,814
当座資産	6,328,885
たな卸資産	7,872,550
その他	768,378
固定資産	5,558,854
有形固定資産	3,876,318
無形固定資産	247,692
投資その他の資産	1,434,843
<b>資産合計</b>	<b>20,528,668</b>
<b>(負債の部)</b>	
流動負債	14,041,412
固定負債	2,908,311
<b>負債合計</b>	<b>16,949,724</b>
<b>(純資産の部)</b>	
株主資本	2,607,462
資本金	3,649,580
利益剰余金	△1,040,322
自己株式	△1,795
評価・換算差額等	971,482
<b>純資産合計</b>	<b>3,578,944</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,528,668</b>

### 第2四半期累計期間の損益計算書の要旨

(2013年4月1日～2013年9月30日) 単位：千円 (未満切捨)

科目	金額
売上高	12,070,512
売上原価	12,225,088
売上総損失	154,576
販売費及び一般管理費	1,197,096
営業損失	1,351,672
営業外収益	163,072
営業外費用	157,599
経常損失	1,346,200
特別利益	320,877
特別損失	262,130
税引前四半期純損失	1,287,453
法人税、住民税及び事業税	5,500
法人税等調整額	171,072
四半期純損失	1,464,026

### 第2四半期累計期間の株主資本等変動計算書の要旨

(2013年4月1日～2013年9月30日)

単位：千円 (未満切捨)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,649,580	637,808	△1,673	4,285,715	793,534	5,079,249
当第2四半期累計期間中の変動額						
土地再評価差額金の取崩		△214,104		△214,104		△214,104
四半期純利益		△1,464,026		△1,464,026		△1,464,026
自己株式の取得			△121	△121		△121
株主資本以外の項目の当期間中の変動額				-	177,947	177,947
計	-	△1,678,131	△121	△1,678,252	177,947	△1,500,305
当第2四半期累計期間末残高	3,649,580	△1,040,322	△1,795	2,607,462	971,482	3,578,944

## エレクトロニクス3社による事業構造改革の進捗について

事業構造改革の重点施策の一つである生産拠点の再構築につきましては、日本無線（株）三鷹製作所から、当社、上田日本無線（株）および海外（当社中国生産子会社）へ移転が進展しております。

当社におきましては、生産拠点の再構築および成長戦略の具現化を踏まえ、事業の選択と集中による経営資源の戦略的な再配置を検討し、各事業の事業方針について見直しを行いました。これは、不採算事業の縮小により生ずる余裕資金、その他経営資源を、日本無線（株）からの移管品生産に集中させ、財務体質の健全化と収益力の強化を図ることを目的として実施したものであります。

また、当社から日本無線（株）へ譲渡した土地には、来秋の竣工予定で、同社の先端技術センターの建設がはじまっており、新たな成長に向け、技術シナジーの発揮を目指してまいります。

今後、経営資源の最適配置を加速することにより、事業構造改革の完遂を目指すとともに、企業価値向上に向け、総力を挙げて邁進してまいります。



日本無線（株）「先端技術センター」完成予想図

## 長野日本無線グループの主要拠点

長野日本無線株式会社 [本社] (長野県長野市)

### [工場]

本社工場 (長野県長野市)  
飯山工場 (長野県飯山市)

### [営業拠点]

東京事務所 (東京都中野区)  
三鷹事務所 (東京都三鷹市)  
信越支店 (長野県長野市)  
中部支店 (愛知県名古屋)  
関西支店 (大阪府大阪市)  
藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)

### [グループ会社]

～国内～  
長野日本無線サービス株式会社 (長野県長野市)  
長野日本無線マニュファクチャリング株式会社 (長野県長野市)  
長野日本無線エンジニアリング株式会社 (長野県長野市)  
ナガノコミュニケーションズ販売株式会社 (長野県長野市)

～海外～  
長野日本無線（香港）有限公司 (中国香港)  
深圳恩佳升科技有限公司 (中国広東省深圳市)

## 会社概要

(2013年9月30日現在)

会社名	長野日本無線株式会社
英文社名	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
設立	1949年（昭和24年）10月1日
資本金	3,649,580,000円
従業員数	1,797名（個別831名）
本社	〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地
主要な事業内容	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器
親会社	日清紡ホールディングス株式会社

## 株式状況

(2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	36,420,538株
株主数	1,865名

## 取締役・執行役員

(2013年9月30日現在)

取締役社長*1	丸山智司
取締役副社長*1	萩原伸幸
取締役上席執行役員	山岸正彦
取締役上席執行役員	蛭田公広
取締役上席執行役員	窪田昌治
取締役*2	米澤義道
取締役*2	鶴澤静
取締役	佐々木敦則
上席執行役員	石川明彦
上席執行役員	田中朗
執行役員	篠原和郎
執行役員	藤澤敏彦
執行役員	寺島一夫
執行役員	内村公一
執行役員	北島芳朋
執行役員	竹内利直

\*1：代表取締役 \*2：社外取締役

## 監査役

(2013年9月30日現在)

常勤監査役	若林文男
常勤監査役*	上野秀次
監査役*	横井則明

\*：社外監査役